

PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方(案)のポイントと構成

PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方(案)のポイント

- 1 より明確に、より具体的に、合目的的に柔軟に、業務要求水準書を作成するノウハウを提示
 - 2 作成の考え方を示すとともに、チェックリスト等を実践編として提示
- ➔ PFIノウハウの十分でない管理者等がすぐに使えるものとして取りまとめ

PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方(案)の構成

理論編

- 序 業務要求水準書作成指針の位置づけ
- I PFIのプロセスからみた業務要求水準書の位置づけ
- II 業務要求水準書に求められるもの
- III 業務要求水準書に関する諸課題と対応の方向性
 - 1 管理者等の意図の明確化
 - 2 業務要求水準の具体化、明確化、精緻化
 - 2-1 業務要求水準の明確化
 - 2-2 達成すべき基準の明確化
 - 2-3 業務要求水準・モニタリング・支払メカニズムの三位一体の検討
 - 3 その他の課題
- IV 地球温暖化対策の観点から求められること

実践編

- V 業務要求水準書の構成
- VI 業務要求水準書の作成プロセス

実務で活用するチェックリスト

確認時期	大項目	チェック項目	備考
導入可能性調査前	事業に係わる政策目的や求める成果(アウトカム)の明確化	<input type="checkbox"/> 管理者等の事業に係わる政策目的や求める成果(アウトカム)を明確化している。	
		<input type="checkbox"/> 上記を明確化し、それを配布することなどにより、管理者等の内部で認識を共有している。	
		<input type="checkbox"/> (中略)	
導入可能性調査	事業の優先順位の評価	<input type="checkbox"/> 納税者の視点から、事業の優先順位について検討している。	
	検討体制の確保	<input type="checkbox"/> 当該分野で業務要求水準を作成するノウハウを有するアドバイザーに導入可能性調査を委託している。	
		<input type="checkbox"/> 必要に応じて、庁内の検討にかかわるスタッフを増やしている。	

1. 管理者等の意図の明確化

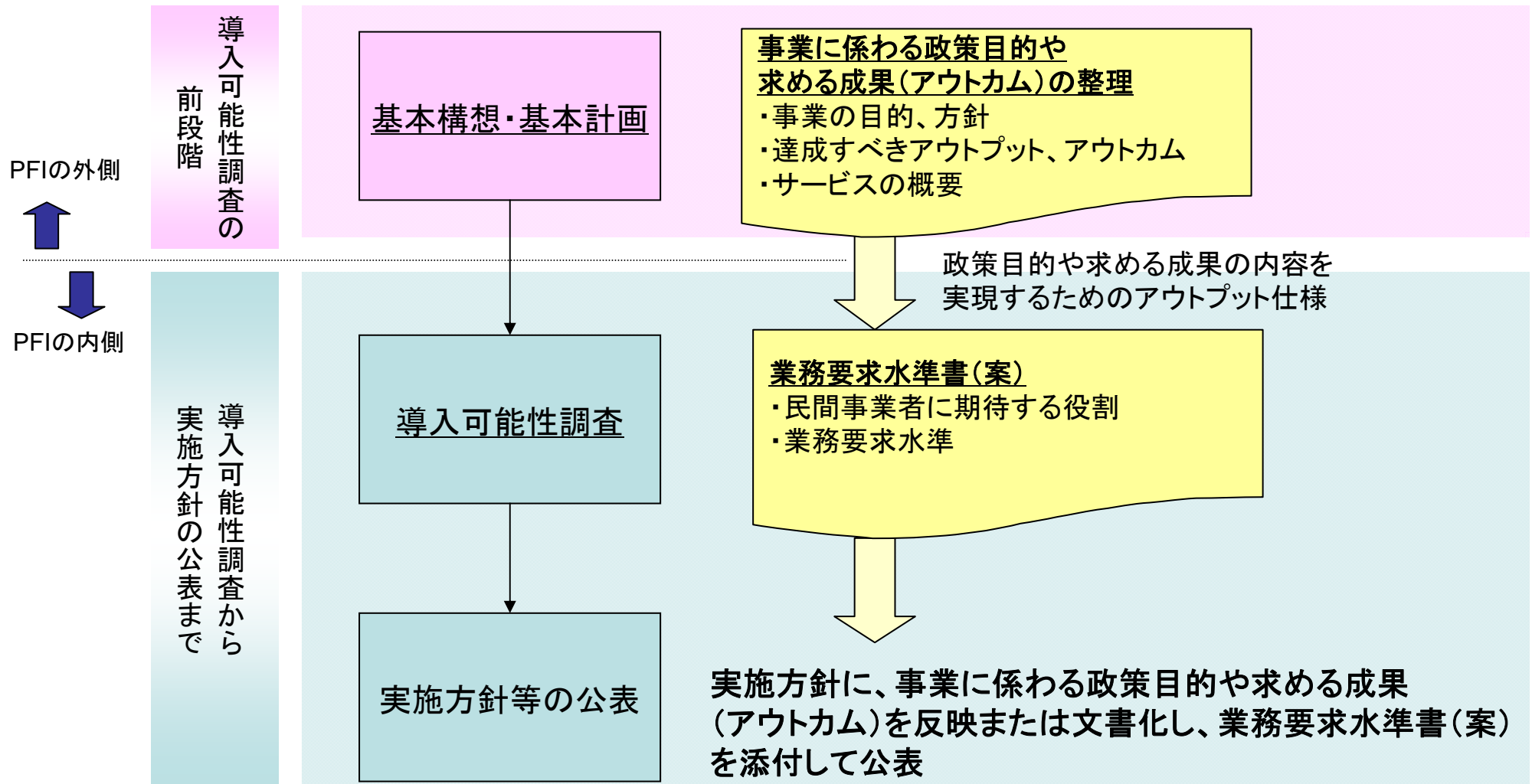
課題
管理者等が何を求めているのか明確に整理しきれていない



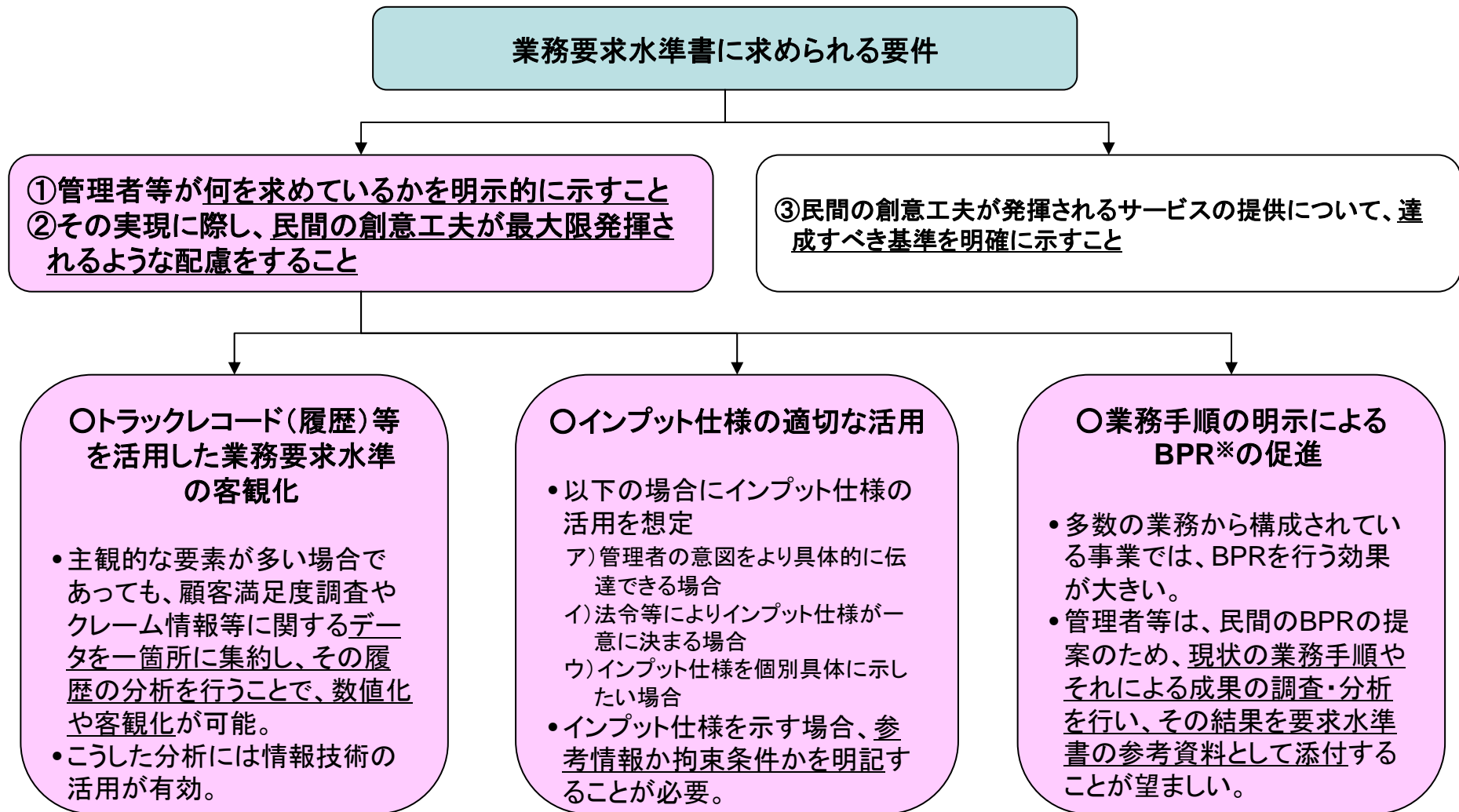
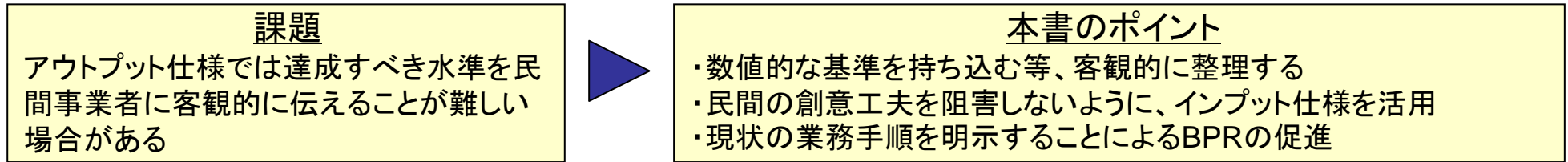
本書のポイント

- ・PFI検討の前段階で、事業に係わる政策目的や求める成果(アウトカム)を明確化
- ・導入可能性調査段階で、PFIを実施するにあたり管理者等が民間事業者 zu 期待する役割を明確化

事業に係わる政策目的や求める成果(アウトカム)、民間事業者 zu 期待する役割を検討する段階



2-1. 業務要求水準の明確化



※BPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング): 現状の業務手順の再編・再構築

2-2. 達成すべき基準の明確化

課題

業務要求水準書に対して適切なモニタリング項目が設定されていない

本書のポイント

- ・業務要求水準書と一体で達成状況を計測するモニタリング指標を検討
- ・管理者等の重み付け等を明確にした支払メカニズムも一体で構築

業務要求水準書に求められる要件

- ①管理者等が何を求めているかを明示的に示すこと
- ②その実現に際し、民間の創意工夫が最大限発揮されるような配慮をすること

- ③民間の創意工夫が発揮されるサービスの提供について、達成すべき基準を明確に示すこと

○業務要求水準に対応したモニタリング指標の設定

- ・モニタリング指標及びその計測方法、修復期間※を予め検討し、業務要求水準書と一体的に作成することが必要。
- ・これらを「モニタリング基本計画書」としてまとめ、公募書類の1つとして提示すべき。
- ・修復期間は、市場の慣行を踏まえて設定。

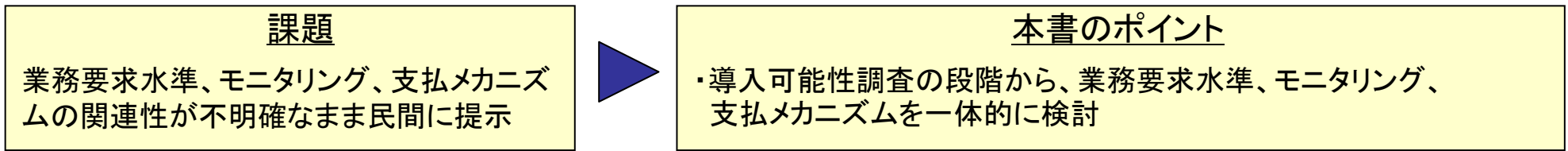
○事業目的に合致した、モニタリング指標と支払メカニズムの連動

- ・PFIでは、業務要求水準を満たしたサービスの履行を促す支払メカニズムが必要。
- ・アウトプット仕様ごとに重み付けを明確にし、モニタリング指標の達成状況に応じた支払メカニズムを構築することが必要。

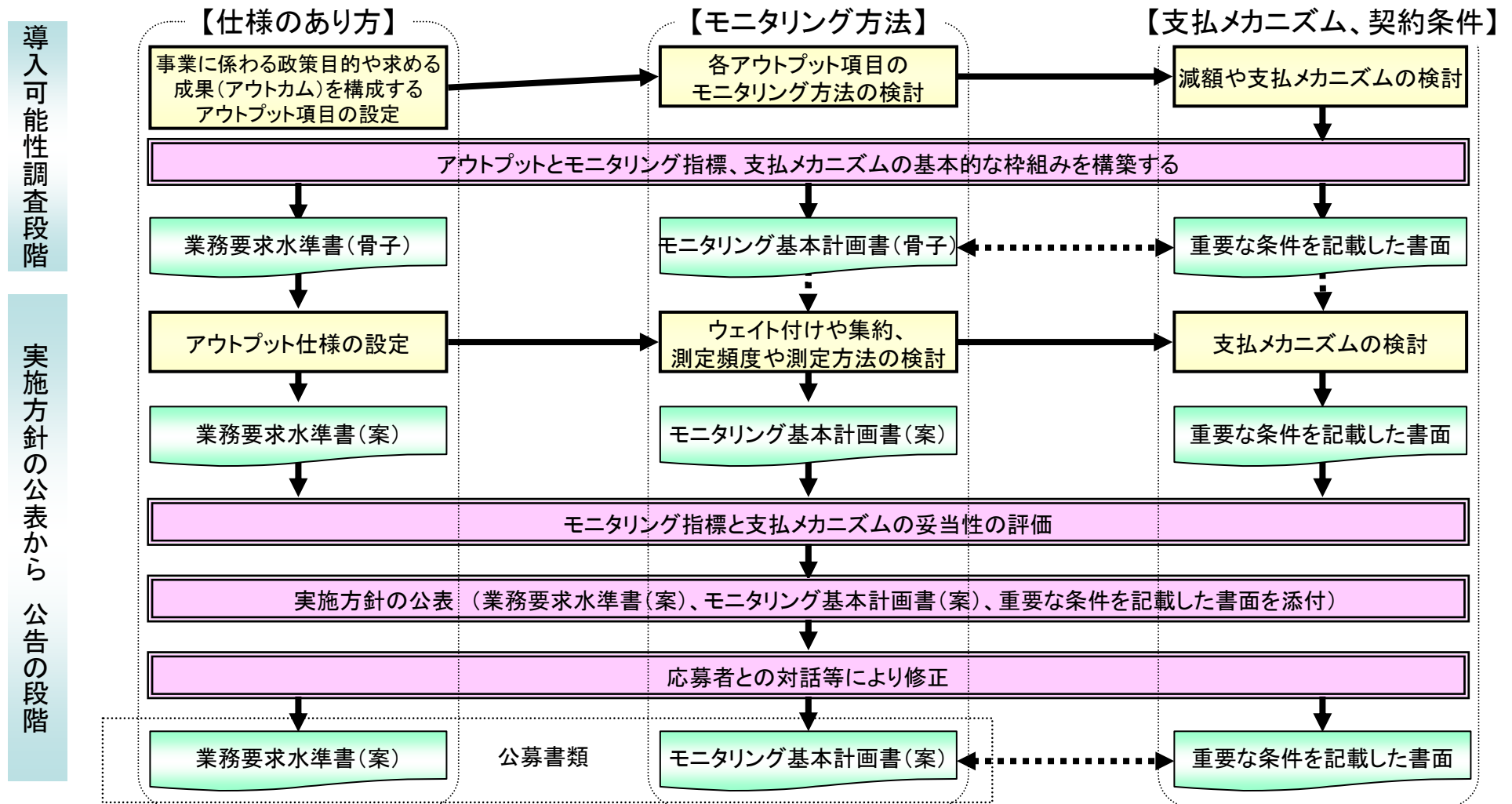
○組織品質や業務全体の傾向を評価する指標の活用

- ・選定事業者のマネジメント能力の重要度が高い事業では、アウトプット仕様とは別に、経営管理的な指標を活用することで、業務全体の傾向を把握することが有効。

2-3. 三位一体の検討手順



業務要求水準、モニタリング指標、支払メカニズムの三位一体の検討フローの例



地球温暖化の防止

課題

設計、建設や運営段階で、省エネルギーを促進する仕組みが構築されていない



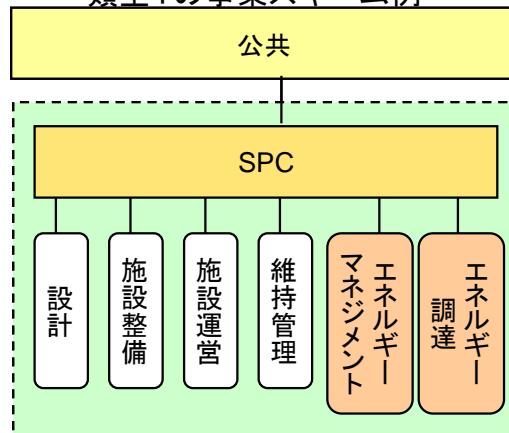
本書のポイント

・民間の創意工夫を発揮しやすく、経済原理に基づいて省エネルギー（CO₂排出量の削減）が達成されるように配慮する。具体的には、光熱水費をPFI-LCCに含めることが有効。

エネルギーに関する役割分担と省エネルギーの評価

事業類型	エネルギーに関する役割分担		省エネルギーの観点からの評価
	光熱水費負担 (エネルギー調達)	エネルギーマネジメント	
類型1	民間事業者	民間事業者	エネルギーに関して設計から運営・維持管理までを一貫して最適化することが可能となり、割高な省エネルギー施設の導入や運営段階のエネルギーマネジメントが期待。
類型2	管理者等	民間事業者	光熱水費をPFI-LCCに含めることが困難な場合は、エネルギーマネジメントを民間事業者の業務範囲として位置づけることで、省エネルギーに対するインセンティブとすることが可能。
類型3	管理者等	管理者等	望ましくない(光熱水費削減のインセンティブが働かず、結果として省エネルギーが進まない)

類型1の事業スキーム例



類型2の事業スキーム例

